

特集：「学力テスト」についての結果を基にした考察と提言
「全国学力・学習状況調査」は授業改善にどのように活かされているか

浅野 信彦

(文教大学教育学部)

How 'Nationwide Academic Ability and Learning Survey'
is Utilized for Class Improvement

ASANO NOBUHIKO

(Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

本稿では「全国学力・学習状況調査は授業改善にどのように活かされているか」について、全国の教育委員会による学校改善支援や家庭学習の充実に向けた取組、学校現場の取組などの具体的事例に焦点をあてて検討する。「全国学力・学習状況調査」の結果が国や自治体の教育施策の検証と学校の授業改善にどのように活かされているかをもっと議論する必要がある。多様な具体的取組とその成果を把握するため、資料の収集と分析を試みる。

1. はじめに

本稿では「全国学力・学習状況調査は授業改善にどのように活かされているか」について、全国の教育委員会による学校改善支援や家庭学習の充実に向けた取組、学校現場の取組などの具体的事例に焦点をあてて検討する。

2007年度から文部科学省によって「全国学力・学習状況調査」が実施されている。対象は小学校6年生と中学校3年生で、2007年度から2009年度までの3年間は悉皆調査として、2010年度と2012年度は抽出方式および希望利用方式で、2013年度からは再び悉皆方式として実施されるようになり、現在に至っている。

調査内容は、「教科に関する調査（国語、算数・数学）⁽¹⁾」（「主として『知識』に関する問題」と「主として『活用』に関する問題」からなる）と「生活習慣や学校環境に関する質問紙調査」（「児童生徒に対する調査」と「学校に対する調査」からなる）である。

調査の目的は「児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」「教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する」「学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況に改善等に役立てる」とされている⁽²⁾。

この調査が導入されたきっかけは、2004年に文部科学大臣（当時）の中山成彬が「子どもの頃から競い合い切磋琢磨する」ことの意義を強調し「全国学力テスト」の必要性を主張したことであった。こうした経緯からか、マスコミも「学力テスト」「学テ」などと呼び、平均得点の都道府県別のランキングに人々の関心を集中させるような報道が行われている。

しかし、現に実施されているのは「テスト」ではなく「調査」である。上述の調査目的に照らせば、その結果が国や自治体の教育施策の検証と各学校の授業改善にどのように活かされているかをもっと議論すべきである。と

はいえ、自治体や学校現場の授業改善の取組、それがもたらす成果などの実態を把握するためには、個々の特色ある取組とそれを可能にしている多様な条件等を具体的に把握する必要があり、まずは手間暇をかけて資料を収集することから始めるしかない。

そこで筆者は、まず2013年と2014年の「全国学力・学習状況調査」に関する新聞報道からアプローチすることにした。具体的には、この2年間の朝日新聞の全国各地の地方面から「全国学力・学習状況調査」を取り上げている記事を探し、ある程度まとまった文章量をもつ取材記事を収集した。さらに、その中から、教育委員会の具体的取組やコメントが記述されている記事を抽出した。

次に、収集した記事で取り上げられている取組の具体的内容を確認するため、当該教育委員会が発行する文書資料や、ホームページで公表されている資料など、多様な情報を収集するよう努めた。

以下で検討する事例は、このような手続きによって筆者が収集した資料をもとにまとめたものである。

2. 学校改善支援の事例

さいたま市教育委員会

一 研修を通じた学校改善支援

さいたま市は2014年8月26日、「全国学力・学習状況調査」の分析結果を公表した。平均正答率は小6、中3とも「教科に関する調査」全種で全国、県全体、大都市（政令指定都市と東京23区）の平均を上回った。市教委は新聞の取材に対し、「毎年、全学校を指導主事が訪問して指導・助言するなどして授業改善につなげている。授業研究の結果が反映されているのではないかと答えている⁽³⁾。また、同市教育研究所の五十嵐友一所長は「小学校と中学校との連携がとれており、小学校で培った基礎が、中学校で順調に伸びている」とコメントしている⁽⁴⁾。

さいたま市は2005年度から市独自で「さいたま市小・中学校学習状況調査」を実施し、指導内容や指導方法の工夫改善に積極的に取り組んできた。市は、文科省が全国調査実施に伴って実施した「学力調査の結果に基づく検証改善サイクルの確立に向けた実践研究」（2007年度）に参加し、2008年6月には成果報告⁽⁵⁾を公表している。

それによると、市は大学教授や小・中学校校長、PTA関係者などからなる「検証改善委員会」の他に、特に教科についての分析および指導方法の工夫改善策や検証授業等を集中的に行うため、小・中学校校長や教諭で構成される「専門ワーキンググループ」を設けて研究を進めたという。検証改善委員会では11月に全国学力・学習状況調査のさいたま市の結果分析を行い、その後、ワーキンググループの会合を2月までに5回開催した。そして、3月の検証改善委員会で学校や教育委員会への提言として「さいたま市学校改善支援プラン」をまとめた。

提言の内容は大きく①学校への提言、②教育委員会への提言の2つからなる。

①では、学校現場に対して以下のような提言と具体的な手立てを示している。

【小学校国語】読み取ったことについて、伝え合う活動を充実させましょう

【小学校算数】「かいて」伝え合う活動を充実させましょう

【中学校国語】読み取ったことについて、伝え合う活動を充実させましょう

【中学校数学】数学的に解釈し、表現する活動を充実させましょう

②では、教育委員会に対して、以下の4点を提言している。

・「さいたま市学校改善支援プラン」の周知を図る。

・「全国学力・学習状況調査」、「さいたま市小・中学校学習状況調査結果」にみられる課題の解決に向けた各学校の研究、取

組を教育委員会が支援する。

- ・さいたま市教育委員会学校訪問や指導主事による訪問指導では、上記「学校における指導方法工夫完全のポイント」および「さいたま市小中学校学習状況調査」からの提案内容を踏まえ、指導・助言を行う。
- ・「国語力向上プラン」のより一層の充実を図り、教育活動全体で「書く」活動を重視し、「自分の考えをもち、自分の言葉で正しく表現できる」ようにする。
- ・教科別の指導方法の工夫改善にかかわる教職員研修会では、「さいたま市学校改善支援プラン」の内容を踏まえ、内容の充実を図る。

さらに、「さいたま市学校改善支援プラン」の周知をめざし、小学校2校、中学校2校の4校を会場として提言内容を取り入れたLesson Study研修会（授業研究を中心とした研修会）を開催した。この研修には市内小・中学校から必ず1名が参加した。

2014年8月に市教委関係者が発表した「授業研究の結果が反映されているのではないか」というコメントは、以上のような教委による学校改善支援の取組に対する自信の表れだと思われる。また、「小学校で培った基礎が中学校で順調に伸びている」とのコメントから、9年間を見通した学校改善支援を行ううえで、政令指定都市教委が小・中学校の直接の管理者であることがメリットになっていることがうかがえる。

京都府教育委員会

一 学校単位で授業改善を推進

京都府も、さいたま市と同様、以前から独自の学力調査を行ってきた。1991年から「小学校基礎学力診断テスト」を、2003年から「中学校学力診断テスト」を行っている。このように独自に学力向上策を推進してきた自治体は、「全国学力・学習状況調査」の実施

以後も一貫性のある施策を進めている印象を受ける。

2014年8月26日、京都府教委も「全国学力・学習状況調査」の結果を発表した。計8種類の調査のうち中学3年の「国語A」で全国平均と同じだったが、それ以外は小・中学校ともすべて全国平均を上回った⁽⁶⁾。

京都府教委の取組は、学校単位での「学力向上プログラム」に「全国学力・学習状況調査」にかかわる検証改善サイクルを位置づけることを重視している点に特徴がある。

2007年度は、さいたま市同様、府の「検証改善委員会」による全国調査の結果の分析や、各教科の専門的な分析を行うためのワーキンググループなどを通して「学校支援プラン」をまとめるなどの手続きが取られた。この提言内容に盛り込まれている以下の記述から、京都府の独自性を見出すことができる⁽⁷⁾。

- ・小中学校の教員が、小学校中学校双方の調査問題を実際に解いてみることを出発点として、校内研修を活用して問題の分析を行い、問題内容や出題意図への理解を深めるなど、学校を挙げた授業改善に取り組むための共通基盤を形成する。
- ・学校単位の分析に基づき、京都式少人数教育の実施方法にも関連づけながら、カリキュラムや新たな評価方法の開発に取り組む。
- ・学校単位で、教材分析を踏まえた指導内容や指導方法の改善、評価方法の在り方、個別の児童生徒への対応などへの考察を深め実践する。
- ・質問紙調査については、全国や府の結果との比較や、学力との相関、調査項目相互の相関について、文部科学省や本資料が示した手法を参考にして、多面的に分析し、校内での取組や家庭や地域社会と連携した取組を推進する。

これらの項目からわかるように、京都府では「学校を挙げた授業改善」「学校単位での

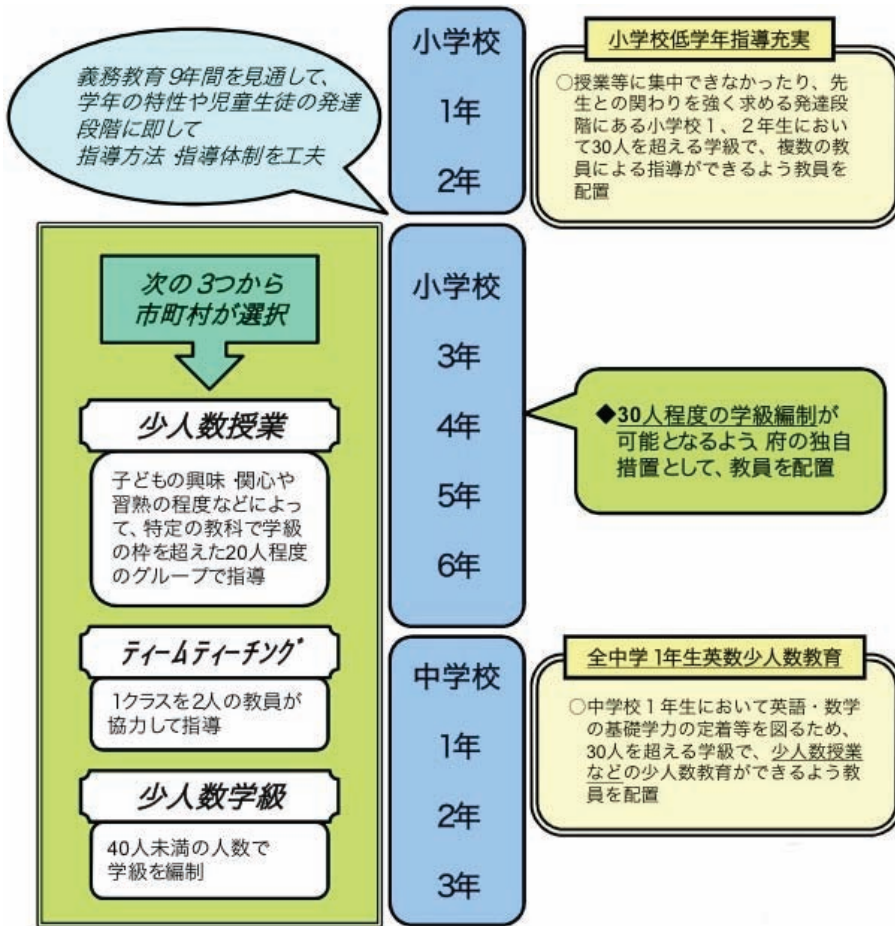


図1 京都式少人数教育

分析「校内での取組を推進」など、改善の主体が「学校」であることを強調する提言がなされている。

学校における様々な教育課題に的確に対応するため、全国に先駆けて2008年から推進されてきたのが「京都式少人数教育」である。

京都式少人数教育とは、国の加配を活用するとともに、京都府の独自措置として教員配置の拡充を行い、小学校において30人程度(30~35人)の学級編成が可能となる教員を配置するものである。市町村教育委員会は、府教委から配当された定数を活用し、学校の実態や児童生徒の状況に応じて、少人数授業、チームティーチング、少人数学級の3手法

から選択して少人数教育を展開できる仕組みになっている⁽⁸⁾。

京都府教委は、さいたま市教委とは異なり小・中学校の直接の管理者ではない。そのため、学力向上にかかわる課題の分析や具体的施策の選択にあたって、学校単位の取組を重視し、より学校現場に近い市町村教育委員会の裁量を拡大するというスタンスで対応している。

京都府の「学校改善支援プラン」には「教育委員会による学校支援」が次のように示されている(一部要約)。

- ・全国学力・学習状況調査、京都府の(基礎)学力診断テストの分析結果の周知

- ・分析ツールの開発や分析ノウハウに関する資料の作成など、学校での分析の支援
- ・学校評価を軸とした学校経営改善や教職員の資質向上の取組を支援
- ・指導内容や指導方法の改善充実を図るための実践交流会、フォーラム等の開催
- ・カリキュラムや評価方法などの研究開発と学校への普及
- ・研究指定事業の在り方の見直し
- ・教育センターによる研修講座、調査・研究活動、カリキュラムセンター等の充実
- ・校内研修に対する講師の派遣
- ・教科別指導方法の工夫改善にかかわる実践事例、評価方法の開発事例の資料作成
- ・京都式少人数教育の充実

こうした府教委の支援策のもとで、各市町村教委がそれぞれの学校の課題に即した支援を行い、学校が自校の子どもの実態を的確に把握した上で授業改善を進めていく。

徳島県教育委員会

一 「学力・学習状況」改善サイクルの確立

2014年8月25日、徳島県教育委員会は全国学力・学習状況調査の県内の結果を発表した。8種類の調査のうち中学3年「数学A」以外の7種類で全国平均の正答率を下回る結果となった。県教委が独自に平均正答数をもとに都道府県ごとに順位付けしたところ、小6が総合順位42位で、昨年度の26位から下がった。なかでも国語Aは2009年度に8位だったが、2013年度は22位、2014年度は44位であった。県教委は、県内の小中学生は算数・数学などの文章問題が苦手な傾向にあるとして、2013年度からは国語と他教科の連携によって読解力向上に力を入れたが、結果に反映されなかった⁽⁹⁾。

このように、徳島県はさいたま市や京都府とは対照的な状況におかれている。2007年、文科省が「全国学力・学習状況調査」の実施に踏み切った当初から、全国の教育委員会に

は調査の結果を学校改善支援に活かす取組が求められてきた。徳島県教委も2009年度から「徳島県学校改善支援プラン」推進事業を実施してきた。これは、児童生徒の学力向上や生活習慣・学習状況等の改善をめざして以下の6つの事業を推進するものである⁽¹⁰⁾。

- ・「徳島県学力ステップアップテスト」（徳島県版「学力・学習状況調査」）の実施等による授業改善の推進（小5・中2対象、国語および算数・数学）
- ・「学力向上推進員研修会」の開催、研修内容の充実
- ・「学校ホームページを活用した学力向上に関する情報発信」の推進
- ・各学校の「学校版：『学力・学習状況』改善プラン」による数値目標の達成状況評価
- ・「学力向上のための取組に関する調査」及び「学力向上に関する自己評価」の実施

このように、徳島県教委の取組の中には、自治体独自の学力調査、教員研修、各学校単位の授業改善など、さいたま市教委や京都府教委の取組と類似のものが多く見られる。県独自の学力調査に踏み切った時期はさいたま市・京都府より遅かったが、むしろ両自治体が全国に先駆けて実施していたと言うべきであり、徳島県の結果が思わしくないことの理由にはならないであろう。県教委の取組が市町村教育委員会や学校単位でどのように受け止められ、実行にうつされたかをもっと踏み込んで分析する必要がある。

徳島県教委は「学校改善支援プラン」の策定にとどまらず、課題解決に向けて「みんなでする、つづけてする、とことんする」というスローガンを掲げ、「徳島県版『学力・学習状況』改善サイクル」の確立を図っている。これは、「各教育委員会はもちろん、すべての学校において、調査結果に基づき、教育施策や教育活動の検証改善をPDCAマネジメントサイクルにより継続して行い、本県児童生

徒の確かな学力の育成につなげていく」⁽¹¹⁾ものである。

具体的には、各学校の取組がより充実したものとなるよう、県教育委員会が次の4点について支援を行っている。

【1】 学力調査結果を活用した課題把握

〔支援1〕 各学校において学力調査結果を集計・分析できるソフトの開発・提供

【2】 学校版：「学力・学習状況」改善プランの作成

〔支援2〕 学校版：「学力・学習状況」改善プランの作成方法等の提示

【3】 学校版：「学力・学習状況」改善プランに沿った取組の推進

〔支援3〕 校内及び各機関における研修内容の充実と優れた実践例の紹介

授業改善のポイントや優れた実践の紹介

〔支援4〕 学力調査結果に基づくフォローアップ教材の開発・提供

〔支援5〕 フォーラム等の開催、広報誌やホームページ等による啓発

〔支援6〕 児童生徒にかかわる時間の確保についての検討

【4】 チェック体制の構築と積極的な改善

〔支援7〕 「学力向上に関する自己評価シート」の提供

「学力向上のための取組に関する調査」の継続実施

また、県内公立学校に1名ずつ「学力向上推進員」を指名し、徳島県立総合教育センターにて「学力向上推進員」の研修会を開催している。

これらの取組から、徳島県教委は京都府教委と同様、学校単位での授業改善を非常に重視していることがうかがえる。ただし、資料で把握できる限り、県教委の支援策の中で、学校現場により近い存在である市町村教委による学校改善支援がどう位置づけられているのかが不明確であり、県教委と市町村教委の役割分担があまり意識されていないように見

える。京都府との相異と思われる点である。

3つの事例の比較と考察

都道府県教育委員会は小・中学校の直接の管理者ではない。それぞれ固有の課題を抱える学校現場から見れば都道府県教委はやや遠い存在であることは否めない。さいたま市は政令指定都市であるメリットを活かし、教育委員会が指導主事訪問などを通して積極的に各学校の授業改善に関与している。京都府教委は市町村教委の選択肢を拡大する施策によって、より現場に近いレベルでの学校支援を可能にしている。これらと比較して、徳島県教委の学校改善支援は、学校現場に何かを「提供」「紹介」することや、広く「啓発」することなどの間接的な施策が多く、より積極的に学校現場の授業改善に関与できる可能性をもつ市町村教委と連携している姿があまり見えてこない。少なくとも資料からはそのように見える。気になる点である。

3. 家庭学習の充実に向けた取組の事例

「全国学力・学習状況調査」では質問紙調査も実施されている。児童生徒が回答する質問項目のひとつに「学習時間」に関する質問がある。全国的な傾向として、小・中学生ともに、家で学校の授業の予習復習をすると答える子どもや、苦手な教科の勉強をすると答える子ども、学校の授業時間以外に普段1日1時間以上勉強すると答える子どもは増加している。一方で、小学生では「自分で計画を立てて勉強している」という児童の割合に変化が見られないことや、中学生では「テストで間違えた問題について勉強している」という生徒の割合に変化が見られないなど、まだまだ改善の余地がある。家庭学習の充実に向けて、多くの教育委員会が、学校改善支援と同様に積極的な取組をすすめている。

伊丹市教育委員会

インターネットによる学習支援

2013年の全国学力・学習状況調査の質問紙調査の結果によれば、兵庫県伊丹市の小学6年生のうち「家庭学習を1時間以上する」子どもの割合は平日のみ全国平均を上回っていたが、休日は全国平均を下回っていた。中学3年生は平日、休日ともに全国平均を大きく下回っていた。これに危機感を持った伊丹市は、市立総合教育センターのホームページに「家庭学習のへや」を開設した⁽¹²⁾。学校名や学年、メールアドレスを登録するとパスワードが返信され、小学生向けの「算数がんばりシート」や中学生向けの「英語トライシート」を開くことができる。保護者と子どもの共通の話題としてもらうため、市教委が独自に漢字や数字のパズルをつくり「ちょっとチャレンジ」というコーナーを設けたり、雑学を紹介する「こ・ぼ・れ・話」も載せるなど、工夫を凝らしている。市立総合教育センターの村上順一主幹は「まずは小学生の段階から、家で机に向かうことを習慣化させたい。繰り返し問題を解くことで学力も定着する」と話している⁽¹³⁾。

このような教育委員会によるインターネットを利用した学習支援の取組は全国的に広がりつつある。例えば、茨城県つくば市教委は筑波大学と連携して2004年度から「つくば

オンラインスタディ」を始め、市内の小・中学生対象に主要教科の問題を配信している。兵庫県丹波市教委は2011年度から「たんばe-スタ教室」を始めた。

北九州市教育委員会

補習教室等による学習支援

北九州市では、2013年に続き2014年の「全国学力・学習状況調査」でも全8種類のすべてで全国平均を下回った。市教委は質問紙調査の分析から、市内の子どもたちの家庭学習時間が全国平均より短いことに危機感を持ち、2014年から「子どもひまわり学習塾」事業を開始した。市教委の関係者は「書く力を高める指導に学校では力を入れる一方、ひまわり塾の講師を増やすなどして家庭学習時間の増加につなげたい」と話す⁽¹⁴⁾。

子どもひまわり学習塾の対象は、小学3年から6年生と中学3年生で、希望者を募る。小学校は30校、中学校は10校程度で実施する。毎週2回、1時間ほど、国語や算数または数学や英語の基礎を学習する。指導者は大学生など200人を公募する。空き教室などを利用し、5～6人の児童生徒に1人の指導者がつき、きめ細かな指導体制を構築する⁽¹⁵⁾。

この取組により、北九州市の子どもたちの学力や家庭学習時間の増加にどのような変化が表れるのか、今後の動きに注目したい。

ところで、千葉県野田市は、2002年度から小学生の希望者を対象に算数や国語などの補習をするサタデースクールを開いてきた。しかし、参加者は当初の5割から2割に減少、2013年の全国学力・学習状況調査では、野田市の子どもの学校以外での勉強時間は全国平均よりも短いという結果が出た。市教委は2014年度から小・中学校で土曜授業を実施することを決めた。教育長は「土曜授業の実施で子どもたちに学力の基礎をしっかりと身に付けてもらいたい」とコメントしている⁽¹⁶⁾。

野田市の試みが期待された成果をあげなかつ

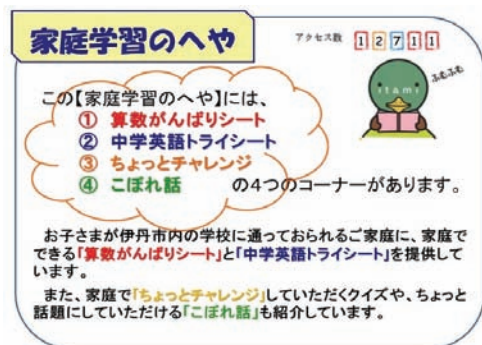


図2 伊丹市立総合教育センター
「家庭学習のへや」HP

た原因については慎重に検討する必要がある。しかし、この先行事例から、北九州市の「子どもひまわり学習塾」事業を学力の底上げや学習時間の増加につなげるための鍵は、参加者の定着率をいかに高めるかという点にあると思われる。

秋田県、新潟県の小・中学校

ーノートを紹介した家庭学習の促進

毎年実施される「全国学力・学習状況調査」で全国トップクラスの好成績をおさめている秋田県。その背景には家庭学習の定着がある。秋田県は全県的に復習中心の自主学習に力を入れているが、家庭学習定着の鍵として、多くの小・中学校が取り入れている「家庭学習ノート」が注目されている。

秋田市立勝平小学校は、毎日「(学年+1)×10分」を目安に子どもたちに家庭学習を促している。担任は毎朝提出される全員のノートに目を通し、短いコメントを記して下校時まで返却する。保護者にもノートの丸つけなどをしてもらうことで、子どもの学習に対する意識にも変化が見られるという⁽¹⁷⁾。

新潟県燕市の市立小池中学校は、下校前の10～15分「長善タイム」という時間を使って毎日「自主学習ノート」に家庭学習の計画を立てさせる取組を続けている。「長善タイム」とは2011年度から学力向上のために同市の全小・中学校に設けられた時間で、使い方は各学校の裁量にまかされている。小池中では、子どもたちは学校での1日の授業を振り返り、「今日のめあて」や「やること」をノートに書き込む。同校研究主任は「家庭学習で何をすればよいか分からない生徒が多かった。学校で自主学習をスタートさせることで、家庭学習にも有効に働いている」話す⁽¹⁸⁾。自主学習ノートは担任に毎日提出し、学校が家庭学習の状況を把握している。この取組を通して、学校の授業と家庭学習のサイクルが確立するという効果が見られる⁽¹⁹⁾という。

秋田市立勝平小学校の「家庭学習ノート」も燕市立小池中学校の「自主学習ノート」も、教育委員会の施策というよりは、各学校の工夫を凝らした取組が成果をあげている事例である。とはいえ、学校がこのような取組を続けることを背後で支えている教育委員会の存在はやはり無視できない。

家庭学習の充実に向けて、教育委員会による保護者向けの手引き書の配付や啓蒙活動、インターネット教材の配信、補習教室の開設など、様々なことが試みられている。しかし、1冊のノートを紹介した学校と家庭との協働的な取組がもっとも効果的なのではないか。教師は、ノートを通して子どもの学習理解度を把握することができ、日々の授業改善につなげることもできるはずである。

4. 生活習慣・コミュニケーション能力等と学力との関連性

大垣銀行のシンクタンク「共立総合研究所」は、2014年4月、「文部科学省『平成25年度全国学力・学習状況調査』の分析による『いい子どもが育つ』都道府県ランキング」を発表した。同研究所は過去2回（2007年度と2010年度）、同様の分析結果を発表している。ランキング方法は以下の通りである⁽²⁰⁾。

- ①2013年度に行われた「全国学力・学習状況調査」の小学6年を対象とした学習状況調査（児童質問紙調査）123設問のうち、「子どもの資質や成育環境として望ましい・望ましくないという判断が可能」な46設問を抽出。
- ②上記を【生活習慣】4問、【意志・人格】5問、【家庭】3問、【道徳・規範】5問、【地域】6問、【テレビ・ゲーム・メール等】4問、【社会への関心】5問、【体験】1問の11分野に分類。
- ③各設問について原則として一般常識に照らしてもっとも望ましいと思われる回答の割合を都道府県別に算出し、偏差値化。

④各設問の偏差値を分野ごとに平均し「分野別評点」とし、その平均を「総合評点」としてランキング化。

分析の結果、前回（2010年度）2位の秋田県が総合ランキングでトップになった。以下、2位は宮崎県（前回1位）、3位は山梨県（前回3位）、4位は広島県（前回19位）と埼玉県（前回7位）となった。

「いい子どもが育つ」都道府県ランキングと学力調査結果との関係は、学力トップの秋田県が「いい子どもが育つ」ランキングでもトップとなったが、それ以外の上位県は必ずしも学力上位県ではなかった。両者の間にそれほど強い相関は見られなかった。

ただし、設問別に見ると、「毎日、同じぐらいの時刻に起きている」「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している」など、生活習慣、意志・人格、社会への関心、コミュニケーション能力分野の設問について、正の相関が見出された。これらの分野については、ほとんどの設問で秋田県がトップだった。こうした分析結果から、同研究所は「規則正しい生活習慣が学力面にも表れてくる」と結論づけている。

この結果について、秋田県教育庁義務教育課の鷲谷真一・副主幹は「こういう形で改めて評価されるのは喜ばしい。各校の教諭たちが一人ひとりの児童をきめ細かく見ていることに加え、家庭学習の風土や、地域とかかわる授業づくりなどの成果が表れているのではないか」と話している⁽²¹⁾。

今後、生活習慣と学力との直接的な関連性だけでなく、各都道府県の授業改善の取組と生活習慣との関連性の分析も必要になるのではないだろうか。

5. 今後の課題

今後は、さらに地道な資料収集を続けるとともに、全国の都道府県教委や市町村教委の取組の特徴や相異点を明らかにし、類型化を

試みる必要があるだろう。各教育委員会や学校の具体的な取組を大きな見取り図に位置づけることによって、「全国学力・学習状況調査」が日本の学校教育全体にどのような変化をもたらしつつあるのかが可視化され、課題が明確になり、より活発な議論が可能となる。都道府県教委、市町村教委、学校現場、そして家庭や地域社会の間の有効な連携や役割分担の在り方も見えてくるだろう。

また、子どもの生活習慣や意志・人格、社会への関心、コミュニケーション能力などと学力との相関が何を意味するのか、「学校の授業改善」という側面から検討してみる必要があるだろう。今回は詳述しないが、学校での「総合的な学習の時間」の取組が学力と相関しているという分析⁽²²⁾もある。「総合」の授業において地域の問題を追究し、多様な人々とかかわりを深めていくことが、子どもたちの生活習慣やコミュニケーション能力などと学力を同時に引き上げる効果があるのではないか。そうだとすれば、今後、授業改善のビジョンを形成するうえで大きな示唆を得ることができる。

今回試みたような新聞記事や文書資料等の分析に加えて、現地調査やインタビュー調査を積み重ねることで、各地の教育委員会や学校の動向を実態に即して分析できるようになるだろう。教育委員会や学校における授業改善の取組はデータにもとづいて常に検証されるべきである。効果的な取組が自治体をこえて広く共有されれば全国的な学力の向上にもつながるはずである。

<注>

- (1) 2012年度調査では「理科」が追加された。
- (2) 「全国学力・学習状況調査の概要」文部科学省HP。
- (3) 朝日新聞（朝刊）埼玉版、2014年8月27

- 日。
- (4) 同上。
 - (5) 文部科学省『検証改善サイクル事業成果報告書』文科省HP、2008年。
 - (6) 朝日新聞（朝刊）京都市内版、2014年8月26日。
 - (7) 京都府教育委員会・京の学力向上検討委員会『提言－質の高い学力を求めて（学校改善支援プラン）』2008年、6頁。
 - (8) 京都市教育委員会『まなび教育推進プラン（改定）』2010年、5－7頁。
 - (9) 朝日新聞（朝刊）徳島全県版、2014年8月26日。
 - (10) 徳島県教育委員会『徳島県学校改善プラン』2008年。
 - (11) 同上、6頁。
 - (12) 朝日新聞（朝刊）阪神版、2013年11月12日。
 - (13) 同上。
 - (14) 朝日新聞（朝刊）北九州版、2014年9月6日。
 - (15) 北九州市教育委員会「子どもひまわり学習塾学習指導員募集！」2014年。
 - (16) 朝日新聞（朝刊）ちば首都圏版、2013年12月12日。
 - (17) 朝日新聞（朝刊）佐賀全県版、2014年1月30日。
 - (18) 朝日新聞（朝刊）新潟全県版、2014年3月20日。
 - (19) 同上。
 - (20) 共同総合研究所「REPORT2014」153号、2014年、3－12頁。なお、このランキングは「いい子ども」が育つための生活習慣や学習環境などが備わっているかどうかを都道府県単位で評価したものであり、実際に各都道府県の子どもの「いい子ども」であるかどうかを評価したものではない。
 - (21) 朝日新聞（朝刊）秋田全県版、2014年4月27日。
 - (22) 国立教育政策研究所・教育改革国際シンポジウム「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは－PISA・TALIS調査が与えた影響－」（2014年11月）で行われた報告などに示されている。